

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		251-01-01			
事務事業名		消費生活相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2780			
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7	商工費
	施策		5		消費生活		項	1	商工費
	施策の方向		1		消費者保護の推進		目	5	消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民							
目的（どうしたいか）		安全で安心な消費生活の実現							
手段（事業内容）		羽曳野市消費生活センターを設置し、市民から寄せられる消費者トラブルの相談対応行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 消費生活相談員謝礼 2,929,600円 消費生活啓発物品 221,184円 消費者団体連絡協議会補助金 90,000円
事業費		3,383	3,562	
人件費		3,326	3,329	
総事業費		6,709	6,891	
うち市負担分		1,544	1,529	

活動指標

指標名	消費生活相談件数（件）		
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		426	450

成果指標

指標名	適正処理件数（件）		
指標の説明	羽曳野市消費生活センターで受けた相談の適正な処理件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		426	450

参考数値	
消費相談件数	
平成25年度	389件
平成26年度	383件
平成27年度	437件
平成28年度	426件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消費者を取り巻く環境は、経済情勢の変化や高齢化、高度情報化及び国際化の進展などを背景に大きく変化してきており、羽曳野市消費生活センターに寄せられる相談の内容も複雑化・巧妙化してきているため実施意義も高いと考えられます。今後も羽曳野市消費生活センターの周知活動に努め、消費者が安全で安心な生活が送れるよう相談体制を整備していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	251-02-01	
事務事業名		商品量目調査・立ち入り検査事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7 商工費
	施策	5	消費生活		項	1 商工費
	施策の方向	1	消費者保護の推進		目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民				
目的（どうしたいか）		消費者利益の確保を図る				
手段（事業内容）		羽曳野市消費者団体連絡協議会の協力を得て、市内スーパーで販売されている生活物資の内容量を調査し、適正な計量が実施されているかの実態調査を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		13	29	消耗品費 13,407円
人件費		369	370	
総事業費		382	399	
うち市負担分		382	399	

活動指標

指標名	商品量目調査件数（件）		
指標の説明	商品量目調査を実施した商品数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		107	100

成果指標

指標名	量目調査における正量割合（％）		
指標の説明	商品量目調査を実施した商品のうち適正な内容量及び表記が行われている割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		94	97

参考数値
量目調査件数 平成26年度 91件 平成27年度 93件 平成28年度 107件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 商品量目調査、量目立入検査を年に1度実施することにより、市内スーパーの正量率は高い数値を維持していると考えられる。また、消費者自らが調査に参加することで、消費者意識の啓発にもつながっている。今後も消費者利益の確保につながるよう事業を実施していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	252-01-01	
事務事業名		消費啓発出前講座事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線2780	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	款	7	商工費
	施策	5	消費生活	項	1	商工費
	施策の方向	2	消費者意識の啓発	目	5	消費者対策費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の高齢者				
目的（どうしたいか）		消費者被害の発生を未然に防止する				
手段（事業内容）		老人クラブや自治会などの地域の集まりに出向き、消費啓発講座を行う				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 講師謝礼3,000円×12回
事業費		36	36	
人件費		738	741	
総事業費		774	777	
うち市負担分		774	777	

活動指標

指標名	消費生活出前講座開催回数（回）		
指標の説明	消費生活出前講座を1年間に開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	12

成果指標

指標名	参加者の満足度（％）		
指標の説明	講座終了後のアンケートで「大変充実していた」・「充実していた」と回答した方		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		91	95

参考数値
くらしのナビゲーター実施回数
平成26年度 5回
平成27年度 6回
平成28年度 12回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
悪質商法は、日に日に巧妙化、複雑化しており、高齢者の被害額も増加傾向にある。当事業の実施により羽曳野市内における相談事例や対処法の紹介を行うことにより、消費者被害の未然防止、拡大被害の縮小につながっていると考えられる。消費生活センター及び当事業の周知により高齢者が安心して暮らせるよう事業を実施する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	252-01-02	
事務事業名		消費者セミナー事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	7 商工費
	施策	5	消費生活		項	1 商工費
	施策の方向	2	消費者意識の啓発		目	5 消費者対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住、在勤の方				
目的（どうしたいか）		消費者トラブルの防止策、対応策を学び安心して生活を送れるようにする。				
手段（事業内容）		司法書士会や関連機関に講師を依頼し、法的な知識や専門知識を身につけ、消費者トラブルの防止策、対応策についてセミナーを開催する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		369	370	
総事業費		369	370	
うち市負担分		369	370	

活動指標

指標名	消費者セミナー開催回数（回）		
指標の説明	1年に開催した消費者セミナーの数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	参加者の満足度（％）		
指標の説明	セミナー開催後のアンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した方の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		80	85

参考数値
消費者セミナー参加人数 平成27年度 37名 平成28年度 35名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
消費者を取り巻く環境が、日々巧妙化、複雑化しており寄せられる相談も多種多様である。本セミナーを通じ、状況に応じたテーマを取り上げ法的な知識や専門的な知識を紹介することにより、消費者意識を高め未然防止、拡大被害を防ぐ。市民ひとりひとりが安心して生活を送れるよう事業を実施する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	511-01-01	
事務事業名		農業振興関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2762
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		農業関連団体				
目的（どうしたいか）		農業従事者の方々が関連機関との連携を取り、農作物生産者の栽培技術、病害虫発生予防法など情報の共有を図ることにより、本市の農業生産の向上を目指す。				
手段（事業内容）		各種団体へ助成を行うことにより、それぞれの団体が持っている目的へ向けての活動を促す。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 農業共済組合助成金：1,286千円 農研クラブ助成金：450千円 果樹振興助成金：200千円 共同防除事業助成金：500千円
事業費		2,436	2,866	
人件費		1,107	1,111	
総事業費		3,543	3,977	
うち市負担分		3,543	3,977	

活動指標

指標名	助成団体数（団体）		
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

成果指標

指標名	交付団体数（団体）		
指標の説明	適切に交付の行われた団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
各団体内の相互の連携を密にし、高品質な農産物の安定的な供給や栽培技術、農業経営の改善などの情報提供を行っており、環境保全型地域農業の振興に寄与しているため、関連団体への助成事業は一定の効果があると考えます。今後も引き続き、地域農業の振興や集落の活性化の農業後継者育成につながる活動を関係機関との情報交換を行った上で、各団体等の連携体制の構築を推進するが、適正な助成額となるよう、削減についても検討していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		511-01-02		
事務事業名		農産物品評会・即売会開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線2762		
担当部署名		生活環境部 産業振興課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費	
	施策		1	都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向		1	都市農業の振興		目	3	農業振興費	
対象（誰を・何を）		羽曳野市民							
目的（どうしたいか）		羽曳野市の農業特産物の育成、地域農業の振興・促進							
手段（事業内容）		羽曳野市農研クラブ連絡協議会主催の農作物展示品評会、品評会終了後の出品物の農産物の即売会の開催							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		66	100	出品者への参加賞代：66千円	
人件費		3,139	3,146		
総事業費		3,205	3,246		
うち市負担分		3,205	3,246		

活動指標

指標名	品評会開催数（回）		
指標の説明			
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	作物出品数（点）		
指標の説明	農作物品評会への出品数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		75	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市内の農業者数の減少に伴い、年々出品数が減少しているにも関わらず、品評会後の直売会では近年売れ残りが発生などの問題が散見されていることから、羽曳野市民の農産物展示品評会並びに即売会に対する関心の低下がうかがえる。 実施主体である羽曳野市農研クラブ連絡協議会との調整を進めて、開催方法を検討していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		511-01-03		
事務事業名		貸農園事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2762		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3	農業振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民						
目的（どうしたいか）		羽曳野市民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。						
手段（事業内容）		施設整備及び管理を羽曳野市農研クラブ連絡協議会が行い、都市化が進む羽曳野市において、市民自らが農作物の栽培を行い、食の安全・安心への関心や農業に対する理解を深めてもらうことを目的に体験農園事業を展開している。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		2,494	2,497	
総事業費		2,494	2,497	
うち市負担分		2,494	2,497	

活動指標

指標名	区画提供数（区画）		
指標の説明	区画割りをを行い貸し出している羽曳野市内に12箇所ある農園の合計区画提供数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		592	592

成果指標

指標名	区画利用数（区画）		
指標の説明	区画割りをを行い貸し出している羽曳野市内に12箇所ある農園の合計利用区画数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		506	592

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 体験農園で農作業を行うことが健康づくりや、収穫の喜びを体験する機会の提供の場となっているため、事務局として総合的に業務継続の支援を行っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		511-02-01		
事務事業名		有害鳥獣対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2762		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		1		都市農業の振興	目	3	農業振興費
対象（誰を・何を）		有害鳥獣により生活環境を害される可能性のある羽曳野市民						
目的（どうしたいか）		農業経営者の安定した生産確保のため、イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリ等の有害鳥獣を捕獲すること						
手段（事業内容）		年間を通して、有害鳥獣捕獲許可を3名の猟友会会員に与えてイノシシの捕獲檻の管理、並びに止めさしをお願いしている。また夏季にはカラス・ムクドリの有害駆除を猟友会に委託し、銃猟による駆除を行っている。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 有害駆除謝礼：300千円 有害鳥獣駆除委託料1,182千円
事業費		1,512	2,262	
人件費		3,046	3,054	
総事業費		4,558	5,316	
うち市負担分		4,528	5,286	

活動指標

指標名	捕獲数合計（頭）		
指標の説明	イノシシ・アライグマ・カラス・ムクドリの捕獲頭数合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		290	290

成果指標

指標名	農作物被害面積（㎡）		
指標の説明	鳥獣による農作物被害面積 （※被害面積なので減少させることが目標）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,700	1,670

参考数値
平成28年度捕獲実績 イノシシ：24頭 アライグマ：29頭 カラス：145羽 ムクドリ：92羽

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 遊休農地の増加、狩猟者の減少などから、今後イノシシ、アライグマ、カラス、ムクドリの生息域が広まっていくと考えられる。そのため有害鳥獣の捕獲を継続して行い、農作物被害防止を継続して行っていく必要がある。また、現在大阪府内でアライグマの生息域が年々拡大している中、シカの生息域が拡大しており、将来的に羽曳野市域にシカが出没する恐れがある、その際に迅速に対応するため、関係機関と連絡体制を構築していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	511-02-02	
事務事業名		ハウス等栽培助成事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）	
				連絡先	内線2761	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業	項	1	農業費
	施策の方向	1	都市農業の振興	目	3	農業振興費
対象（誰を・何を）		ハウス栽培を行っている農業者				
目的（どうしたいか）		市内の農特産物のハウス栽培を促進し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成及び支援を行うため				
手段（事業内容）		農業経営体から出されるハウス栽培に用いた廃棄ビニールの処分料の一部を市が負担する。 ※1 k g あたり 1 3 円の補助額				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1, 474	2, 210
人件費		738	741
総事業費		2, 212	2, 951
うち市負担分		2, 212	2, 951

28年度決算主な内訳
ハウス栽培促進事業助成金：1, 474千円

活動指標

指標名	廃棄ビニール総重量（kg）		
指標の説明	ハウス栽培に用いた廃棄ビニール総重量		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		113, 340	170, 000

参考数値
生産者負担額：2 3 円/kg

成果指標

指標名	助成額（千円）		
指標の説明	廃棄ビニール処分料の助成額合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1, 474	2, 210

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
ハウス栽培に用いたビニールの処分料は農業者にとって大きな負担である、その現状に加えて、高齢化による農業従事者が減少傾向にあることを加味すると、この助成金を廃止することで、ブドウ農家を中心としたハウス栽培農家の減少に拍車がかかるものと考えられる。そのことから、処分料と負担割合の調整を行った上で、今後も継続してハウス等栽培助成事業を行っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	512-02-01	
事務事業名		青年就農給付事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2761
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	3 農業振興費
対象（誰を・何を）		新規就農者				
目的（どうしたいか）		新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ること				
手段（事業内容）		新規就農される方に、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円を給付する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,750	9,000
人件費		2,953	2,962
総事業費		9,703	11,962
うち市負担分		2,953	2,962

28年度決算主な内訳

青年就農給付金：6,750千円

活動指標

指標名	給付対象者数（人）		
指標の説明	青年就農給付対象者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	6

成果指標

指標名	定着者数（人）		
指標の説明	受給終了した新規就農者の定着者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
平成25年度：1人 平成26年度：4人 平成27年度：4人 平成28年度：5人 平成29年度：6人（見込み）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
国の政策として行っている事業であるが、農業従事者の高齢化や遊休農地の増加などもあり、新規の就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を行っていく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		512-03-01		
事務事業名		米生産調整事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2761		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	6	米生産調整事業費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内において水田を有する者、又、耕作している者						
目的（どうしたいか）		食料・農業・農村基本計画に基づき、食料自給率を向上させ、米の作り捨て防止のために主食用米から高収益作物（野菜や果樹）や飼料用米等に転作（米、以外のものを水田で栽培すること）を推奨するもの。また、諸外国から影響の受けやすい作物（麦等）の収入減の緩和対策						
手段（事業内容）		実行組合（地域の農業者の集まり）を通じて、その年度の米の作付けの計画を提出させ販売目的で栽培している作物（米以外の作物）に対し地域の実情に応じて交付金が支払われる。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		940	1,109	転作協力費	100,000円
人件費		2,315	2,306	実行組合長謝礼	378,000円
総事業費		3,255	3,415	管内出張	4,060円
うち市負担分		1,453	1,392	印刷製本費	294,840円
				郵便料	17,033円
				OA経費	145,800円

活動指標

指標名	取組農家数（軒）		
指標の説明	営農計画書の提出のあった農家数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,017	1,017

成果指標

指標名	転作面積（㎡）		
指標の説明	転作している水田面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,006,304	1,106,300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
国の政策として行っている事業であるが、農業従事者の高齢化や遊休農地の増加などもあり、新規の就農希望者を積極的に受け入れ、就農後のサポート体制の構築を行っていく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		512-04-01		
事務事業名		土地改良事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2791		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	5	農地費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内で農作物を栽培している農業従事者及び農業用施設管理者						
目的（どうしたいか）		農業の生産性向上や農業構造の改善						
手段（事業内容）		農用地や農業用水路、農道等の農業生産基盤の整備及び農村の保全を行う事業 （国庫補助事業・府営事業・府補助事業・市単独事業）						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		7,187	15,827	
人件費		3,322	3,333	
総事業費		10,509	19,160	
うち市負担分		8,160	10,160	【事業費】 2,120千円(工事費) 3,424千円(委託料) 1,643千円(負担金) 【特定財源】 3,424千円(委託料)のうち 2,349千円

活動指標

指標名	工事委託業務実施件数（件）		
指標の説明	1年間で工事委託した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	4

成果指標

指標名	計画工事数に対する整備実施率（％）		
指標の説明	適切に整備した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 農業用施設の適正な管理・農業従事者の増加・農業生産の向上を図るためには、新たな農業従事者の育成や既存施設の適正な管理、施設整備等、羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化に応じた施策を検討する必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	512-04-02	
事務事業名		農業用施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2791
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	5 農地費
対象（誰を・何を）		農業用施設				
目的（どうしたいか）		農業用施設の適正な維持管理を図るため				
手段（事業内容）		長坂農道や古市排水機場等の市管理施設及びピーチパーク・パークはびきやま等の地元管理施設について適正な農業用施設の維持管理を行う事業（市単独事業（修繕等）・市単独補助事業）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		9,543	10,742	【事業費】 3,044千円(需用費) 1,099千円(役務費) 81千円(原材料費) 5,319千円(補助金)
人件費		2,584	2,592	
総事業費		12,127	13,334	
うち市負担分		12,127	13,334	

活動指標

指標名	維持管理補修実績件数（件）		
指標の説明	1年間で維持管理補修した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		47	47

成果指標

指標名	維持補修実施率（%）		
指標の説明	適切に維持補修した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農業従事者等の各地域のニーズを反映しながら行政として適正な施設管理ができるよう、今後も努めていく。又、地元と市が協働で管理する施設については、将来に渡り地域から親しまれ大切にされる施設となるような取り組みを行っていく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		551-01-01		
事務事業名		労働関連団体助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2751		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5	労働費
	施策		5		労働環境	項	1	労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1	労働諸費
対象（誰を・何を）		労働関連団体						
目的（どうしたいか）		労働者の福祉の充実、雇用の安定及び確保						
手段（事業内容）		市内の3つの労働団体に助成金を交付し、労働者の福利厚生に寄与する活動などに対して、支援を行う。また、一般財団法人に負担金を支出し、就労支援などを行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,997	1,997
人件費		369	370
総事業費		2,366	2,367
うち市負担分		2,366	2,367

28年度決算主な内訳
勤労者互助会補助金 1,800千円
雇用開発協会補助金 100千円
勤労者協議会補助金 50千円
一般財団法人おおさか人材雇用開発人権センター助成金47千円

活動指標

指標名	助成団体数（団体）		
指標の説明	市が助成している団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

参考数値

成果指標

指標名	4団体の年間活動合計事業数（事業）		
指標の説明	労働者の福利厚生、就労支援等に寄与している		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		54	55

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
福利厚生の充実は、労働意欲の向上、ひいては雇用の安定や確保にもつながっていくものであり、引き続き必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		551-01-02	
事務事業名		地域就労支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
対象（誰を・何を）		就職困難者（働く意欲がありながらさまざまな問題を抱えていることで就労が出来ない方）					
目的（どうしたいか）		地域就労支援コーディネーターや専門の相談員が相談対応等を行い、他の関係機関と連携しながら就労の実現を目指す。					
手段（事業内容）		地域就労支援センターに、就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と連携をとりながら就労支援を行う。また、市役所内に労働コーナーを設け、検索できるパソコンを設置し、気軽に就職情報を収集できるようにしている。また、地域就労支援障害者雇用相談として、南河内北 障害者就業・生活支援センター職員による市役所での出張相談を実施している。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		2,778	3,112	【事業費】 地域就労相談業務委託料 2,506千円 地域就労支援障害者雇用相談委託料 195千円 役務費（電話・ADSL）77千円 【特定財源】 府支出金1,817千円	
人件費		2,584	2,592		
総事業費		5,362	5,704		
うち市負担分		3,545	3,887		

活動指標

指標名	地域就労相談件数（件）		
指標の説明	コーディネーターや専門相談員が相談を受けた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		62	62

成果指標

指標名	適正に処理した件数（件）		
指標の説明	地域就労相談件数のうち、就労に至った又は専門機関に案内した等の適正に処理した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		62	62

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就労困難者が抱える就労阻害要因は年々、多様化・複雑化してきており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。身近な地域でのきめ細かい効果的・効率的な就業支援が必要となっており、地域における支援は重要性を増しており、市も含めた関係機関のそれぞれの長所を生かしながら就職の実現に向け、関係機関と連携しながら支援を行っている。相談件数に関しては、雇用情勢は改善傾向にあり、新規相談は減ってはきているが、再相談は増加している。ただ、相談事業の周知の余地はあると思われるので、潜在的な対象者の掘り起こしを目指しており、目標の相談件数は今年度と同数程度を見込んでいる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	551-01-03	
事務事業名		障害者雇用フォーラム開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		主に事業主や人事労務担当者				
目的（どうしたいか）		障害者雇用への理解と雇用促進				
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、南河内北障害者就業・生活支援センターはると共同開催。 障害者雇用に関するノウハウや雇用上の工夫等の情報提供を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		738	741
総事業費		738	741
うち市負担分		738	741

28年度決算主な内訳

3市で会場を持ちまわりとしており、会場となった市が、開催に係る費用を負担することとなっている。28年度は藤井寺市、29年度は松原市が会場のため、事業費の予算計上なし。

活動指標

指標名	参加人数（名）		
指標の説明	フォーラムの参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		39	45

参考数値

27年度は羽曳野市が会場市
○予算 109,000円
○決算 62,325円
アンケート結果（回収31名）
○非常に良かった 6名
○良かった 20名
○普通 4名
○あまり良くない 1名
○良くない 0名

成果指標

指標名	参加者の満足度（%）		
指標の説明	障害者雇用の促進につながっている アンケートで「非常に良かった」「良かった」回答割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		83	85

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害者の法定雇用率の引き上げや対象事業所の拡大に伴い、障害者雇用を考えている事業所は増えているものの、制度はどうなっているか、どこにどのような申請をしたらいいのか、また職場での接し方など経験のない事業主には分からないことが多い。 フォーラムでは、セミナー形式や職場見学など毎年趣向を凝らし、事業主や人事担当者、制度だけでなく障害の特徴やサポート機関などを知ってもらえる場となっており、障害者雇用の推進につながっている。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	551-01-04	
事務事業名		地域しごと支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2751
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		主に羽曳野市在住の若者及び女性の求職者				
目的（どうしたいか）		人材の育成・定着を目指す				
手段（事業内容）		雇用・就労につながる能力の向上を図る講習会や研修会を開催し、ハローワーク等の関係機関とも連携し、就労支援も同時に実施				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,423	2,178
人件費		1,846	1,852
総事業費		3,269	4,030
うち市負担分		3,269	4,030

28年度決算主な内訳
【事業費】
○介護職員初任者研修委託料 736,000円
○医療事務講座委託料 686,000円

活動指標

指標名	開催講座等の数（講座）		
指標の説明	1年間で開催した講座の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	受講者の就職率（％）		
指標の説明	就職に結びついた割合 就職者÷受講者×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26	50

参考数値
H27年度 受講者数 36名 就職者数 15名
H28年度 受講者数 34名 就職者数 9名
本人負担額
H27年度 0円
H28年度 初任者研修 18,000円 医療事務 10,000円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の事業として実施した本事業は、その目的達成に向けて一過性の事業ではなく、継続して実施する必要がある。今後は、より市民ニーズが高く、就職に有利になる講座メニューを企画し、離職者の就職につなげていく。事業終了後の調査時には目標に達しなかったものの、その後に就職につながっているケースもある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		551-02-01		
事務事業名		企業人権連絡会事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2751		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	5	労働費
	施策		5		労働環境	項	1	労働諸費
	施策の方向		1		雇用対策の推進	目	1	労働諸費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内の公正採用選考人権啓発推進員を設置する企業および連絡会の目的に賛同する企業						
目的（どうしたいか）		企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど、羽曳野市における人権尊重社会の実現に資する。						
手段（事業内容）		企業内の人権啓発推進に関する講座やセミナーの開催及び案内を行っている						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 事業は会費で運営。
事業費		0	0	
人件費		1,476	1,481	
総事業費		1,476	1,481	
うち市負担分		1,476	1,481	

活動指標

指標名	セミナー、講座等案内件数（件）		
指標の説明	会員企業に郵送等により案内した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		44	45

成果指標

指標名	セミナー、講座等参加人数（人）		
指標の説明	会員企業がセミナー、講座等に参加した人数。 企業内の人権啓発につながっている		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		46	50

参考数値
会員企業数 38社
年会費 1企業 5,000円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 企業の立場から啓発の充実と就職の機会均等を図るなど羽曳野市における人権尊重社会の実現のため必要となっている。人権尊重社会の実現には、行政の事務局としての役割は一定必要となっており、大阪府下の全市町村が各地域連絡会の事務局となっている。目的達成のため企業と事務局が連携をして、地道な活動を行っている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		551-02-02	
事務事業名		中小企業労働環境向上塾事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2751	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5	労働費
	施策	5	労働環境		項	1	労働諸費
	施策の方向	1	雇用対策の推進		目	1	労働諸費
対象（誰を・何を）		事業主、人事労務担当者、その他関心のある方					
目的（どうしたいか）		労働トラブルの未然防止を図り、働きやすい労働環境の整備の促進					
手段（事業内容）		羽曳野市、松原市、藤井寺市、大阪府で共同開催 労働法の基礎知識等を周知・啓発する講座を実施。平成28年度は「有期労働契約トラブル防止セミナー」を実施。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		369	370
総事業費		369	370
うち市負担分		369	370

28年度決算主な内訳

事業費は、大阪府が負担。

活動指標

指標名	参加人数（名）		
指標の説明	講座の参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		45	50

参考数値
アンケート結果（回収 33名）
○よく理解できた 10名
○おおむね理解できた 21名
○あまり理解できなかった 0名
○理解できなかった 0名
○無記入 2名

成果指標

指標名	講座の理解度 (%)		
指標の説明	事業所内での労働トラブルの防止や労働環境の整備につながっている。アンケートで「よく理解できた」「おおむね理解できた」と回答した割合。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		94	95

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

総合評価		☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止				
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 中小企業の労働環境の向上、労使の信頼関係の構築、良質な人材確保及び経営の安定等を図るため、労働法の基礎的知識等を周知・啓発できる身近な講座となっている。 また、その時々のお身近なトラブル等を実例としての対応方法や法的知識等を学ぶことで、トラブルを未然に防止し、良好な職場環境づくりを支援している。 更に多くの方に参加してもらえよう、周知方法や日時等見直しの余地がある。						

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	552-01-01	
事務事業名		中小企業勤労者福利厚生支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2780
担当部署名		生活環境部 産業振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	5 労働費
	施策	5	労働環境		項	1 労働諸費
	施策の方向	2	勤労者福祉の充実		目	1 労働諸費
対象（誰を・何を）		市内在住、在勤の勤労者				
目的（どうしたいか）		中小企業に勤務する労働者の福祉の増進並びに労働意欲の向上に寄与することを目的とする。				
手段（事業内容）		市内労働者の福祉の増進及び労働意欲の向上を促すため、勤労者互助会の支援を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 ○市助成金 1,800千円
事業費		1,800	1,800	
人件費		3,706	3,687	
総事業費		5,506	5,487	
うち市負担分		5,506	5,487	

活動指標

指標名	開催した事業（回）		
指標の説明	会員参加型の事業を開催した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	5

参考数値	
平成26年度	
会員事業所数	192
会員数	674
平成27年度	
会員事業所数	181
会員数	676
平成28年度	
会員事業所数	177
会員数	693

成果指標

指標名	勤労者互助会会員事業所数（事業所）		
指標の説明	3月31日付けの勤労者互助会加入事業所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		177	185

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
経費の削減、事業所の閉所等により、会員事業所数は年々減少しているが、勤労者互助会は、勤労者福祉・生活資質の向上の役割を担っており、実施意義は高いと考える。新規事業の計画・実施により事業主、勤労者が健康で安心して働ける環境づくりを支援していく。					